



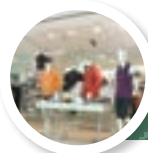
運輸業

鉄道事業では、輸送面において、最重要課題である当社線近郊区間の複々線化の早期完成に向け、工事中区間の東北沢～世田谷代田間において、本年3月の地下化に伴い使用を停止した在来地上設備の撤去工事や将来の緩行線トンネル構築工事の進捗に努めました。また、複々線化完成後における輸送力をさらに増強するため、参宮橋駅等において各駅停車の10両編成化に対応できるようホーム延伸工事を引き続き進めたほか、車両の更新を実施するなど、輸送サービスの向上に努めました。営業面においては、駅での販促活動やテレビコマーシャルの放映等の宣伝展開により、ロマンスカーの利用促進及び箱根地区への旅客誘致を図ったほか、江の島・鎌倉エリアをはじめとする沿線の観光地周遊の際におとく企画乗車券の積極的な販売を実施しました。また、大山エリアの活性化を図るため、キャンペーンの実施や臨時列車の運行等の営業施策を実施したほか、ロマンスカー60000形(MSE)就役5周年を記念したツアー企画を実施するなど、輸送需要の喚起を図りました。施設面においては、列車運行の安全性を一層高める観点から、新列車制御システム「D-ATS-P」の導入工事を引き続き進め、本年5月に江ノ島線での運用を開始したほか、小田原線においても鋭意進捗を図りました。また、当社におい

て、より迅速かつ正確な情報提供を図る観点から、デジタル列車無線の導入工事や各駅構内に運転状況等を一括して放送する装置の設置工事を進めました。さらに、当社線全駅への公衆無線LANサービスの導入を完了したほか、行先案内表示装置の全駅設置に向けた工事の進捗を図るなど、利便性の向上及び駅施設の更なる充実に努めました。自動車運送事業では、小田急バス(株)や立川バス(株)などで新型車両への代替を進め、輸送サービスの向上を図ったほか、各社でお客さまのニーズに対応した運行路線の開設やダイヤ改正等を実施し、利便性の向上に努めました。なお、小田急バス(株)では、本年6月に生田営業所を移転し、登戸営業所を開設いたしました。このほか、箱根地区では、箱根ロープウェイ(株)において本年4月より大涌谷駅の新駅舎の使用を開始したほか、箱根登山鉄道(株)において新型車両の導入に向けた工事に着手するなど、「わかりやすい箱根、まわりやすい箱根」の更なる実現に向けた取組みを鋭意進めました。



本年4月に使用を開始した大涌谷新駅舎



流通業

百貨店業では、(株)小田急百貨店において、高額商品の積極的な販売や増加する訪日外国人旅行客の取り込みに向け、注力したほか、催事をはじめとする各種営業施策を積極

的に展開しました。また、本年6月には新宿店における空調用熱源設備の更新工事が完了するとともに、町田店のエスカレーター更新工事を引き続き推進するなど、施

設の充実を図りました。ストア業等では、小田急商事(株)が運営するスーパーマーケット「Odakyu OX」において、小田原店、相武台店が新装オープンしたほか、一部店舗でリニューアルを実施するなど、事業基盤の強化及び店

舗の活性化に努めました。また、商品宅配サービスについて受付時間の延長や対象エリアの拡大を実施し、利便性向上を図ったほか、創業50周年を記念した各種営業企画を通じ新規顧客の獲得に努め、収益の確保を図りました。



不動産業

不動産分譲業では、小田急不動産(株)において、「リーフィア町田小山ヶ丘」、「リーフィア相模大野 緑想の街」などの戸建住宅や、「グッドデザイン賞」を受賞した「リーフィアレジデンス等々力」をはじめとするマンションを分譲するなど、積極的な営業活動を実施しました。不動産賃貸業では、当社において、本厚木ミロード中央館から東口商店街にかけてのリニューアル工事や海老名駅東口に直結する「(仮称)小田急海老名駅東口ビル」の建設工事を進めたほか、本年7月にはかねてより進めてきた相武台前駅北口賃貸商業施設の建設工事が完了し「小田急

マルシェ相武台」として開業するなど、施設の充実及び活性化を図りました。



本年7月にオープンした「小田急マルシェ相武台」



その他の事業

ホテル業では、(株)ホテル小田急が運営する「ハイアットリージェンシー 東京」において、稼働見込みにあわせた柔軟な料金設定を行ったほか、団体宿泊客向けの販売体制を強化し、安定した客室稼働率の確保に努めました。また、(株)小田急リゾートが箱根地区で運営する各リゾートホテルにおいては、インターネットによる宿泊プランの販売やダイレクトメールを活用したリピーター増加策

を実施するなど積極的な営業活動に努めました。さらに、本年5月には「小田急 箱根ハイランドホテル」の新館建設工事に着手するなど施設の充実にも努めました。レストラン飲食業では、(株)小田急レストランシステム及びジローレストランシステム(株)において、新規業態の開発とあわせ、両社で2店舗の新規出店、5店舗の改装を実施し、集客力の強化に努めました。